

セッションA

ロシア経済と日口交流



ロシア経済の現況と展望

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長
パーベル・ミナキル

2009年の世界経済危機以降、依然としてロシア経済は困難な状況にある。2013年に関しても、経済成長率がほぼゼロであり、GDPも伸びていない。この現状についてまず経済構造からみてみたい。

GDPにおけるロシアの国内経済構造は、天然資源生産（鉱物、石油、天然ガス、木材、漁業等）が9%しか占めていない。その他は加工業など国内需要向け分野である。ロシアの成長率は国内需要の成長にかかっているのである。実際、経済危機前の10年間は国内需要がダイナミックに伸びていた。一方、輸出構造を見ると、2012年中頃の数字では70%以上が天然資源の輸出である。国内経済構造と輸出構造とが大きく異なっているのがロシア経済の重要な問題である。

ロシアにとって輸出からの収益は重要である。他国と比較すると、燃料・鉱物資源の割合がロシアは突出していることが分かる（表1）天然資源、機械輸出を除く「その他」の割合がロシアは27.7%にすぎないのも大きな問題である。「その他」に入る項目を増やし、多様化していくことが今後のロシア経済の安定成長をもたらす要素の一つである。

ロシア経済においては9%に過ぎない天然資源だが、国家予算でみると歳入の56%を占める。国家予算の半分以上はこの天然資源で賄われている。地方予算は資源からほとんど得ることはなく、すべて連邦予算が徴収している。

2009年以降、なぜ国内需要の成長が急に止まってしまったのだろうか。それまでは国内需要はロシア経済の牽引役

となっていた。2009～2012年に、GDPは60%拡大した。しかし、額面平均賃金は40%しか拡大しなかった。年金だけがGDPと同程度の伸びであった。その前の10年間、賃金上昇率はGDP成長率のほぼ1.5倍を示していた。つまりこれが、国内需要の好調を形成していたということである。この傾向が弱まったことが、これらの数字に見て取れる。

ロシアの（特に金融財政での）国際的地位はどういう状況であろうか。成長速度の鈍化は、しばしば対外債務の履行と関わりがある。全体としては、そう悪くはない。ロシアは、ここ1年半の鈍い成長速度にもかかわらず、対外債務と支払期待という観点から、いまだに十分安定した経済である。1998年の経済危機、2009年の経済危機及びその後の状況を比較すると、国際市場においては対外債務の支払いが難しいのではないと言われる。ロシアは特にこの1年半、経済成長が伸び悩んでいるが、対外債務においては成長していないものの、経済は安定していたと言うこともできよう。政府の金・外貨準備高と国の債務総額（企業及び国の債務）比率は、1998年の約0.1に対して2013年は0.76で、ロシアが今のところ十分安定して、この経済困難を持ちこたえることを可能にしている。しかし、企業債務に注目すると、企業債務は15年のうちに20倍に拡大した。一方、国家債務は半分に減少した。これはロシア連邦の金融市場のアンバランスさを反映している。これは特殊なテーマで、金融専門家が説明すべきであろう（表2）。

ロシアでは常に外国投資誘致の必要性が叫ばれている。

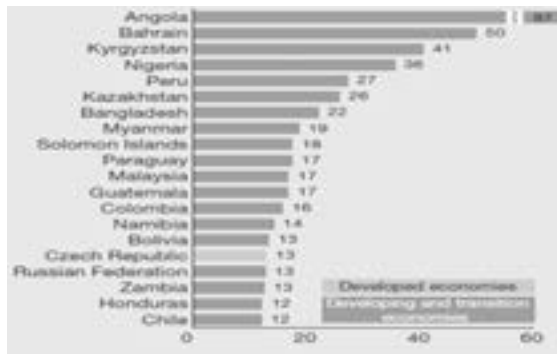
表1 輸出構造（2012年、%）

	燃料・鉱物資源	機械	その他
ロシア	69.1	3.2	27.7
ドイツ	1.9	46.0	52.1
イギリス	12.7	31.6	55.7
フランス	3.7	39.0	57.3
日本	1.7	59.5	38.8
アメリカ	6.3	35.2	58.5

表2 ロシアの対外債務（10億ドル）

	①政府	②企業	③金・外貨準備高	③/(①+②)
1998	149.9	33.0	17.7	0.097
2008	37.8	496.4	568.9	1.064
2012	44.4	500.6	498.6	0.915
2013	85.5	618.4	537.6	0.764

図1 直接外国投資の収益率 (2011年、%)



この場合、ロシアが意図しているのは、直接外国投資である。対ロシア外国投資の総額は常に拡大しているが、2009年の経済危機後の直接外国投資の状況は好転していない。直接外国投資でなぜこうなるか。直接外国投資の受け手をリストアップした図1を見ると、ロシアは下から5番目、13%である。ロシア経済の平均収益率は、ピークにあった2000年以降、鈍化が見られ、いまは10%に満たない(図2)。このような収益率のもとで、一部の経済部門を除き、直接外国投資のみならずロシアへの投資は多くない。

ロシアはこの間、大きな貿易黒字を活用してきた。先進国の中で累積貿易黒字は第2位で、約1兆ドルであり、これは経済の近代化に足りるはずであった。ところが、ロシアには莫大な社会的義務が集積しており、明らかにこれが抑制要素となった。

これまでにロシアに形成された経済モデルの問題はどのようなものか。2000年以降、経済モデルは非常に単純であった。国際原油価格の上昇が消費者需要の上昇をもたらし、10年で2.5倍拡大した。それが経済をけん引した。しかし2008、2009年以降、世界の原油価格、天然ガス価格の動きは鈍化し、ロシア経済はこの市場での追加利益を得られなくなった。これが国民所得と消費者需要の上昇鈍化に反映されている。

次に、ロシアが世界のエネルギー資源市場の価格状況とそれに応じた収入にどれだけ依存しているかを示す。ロシア

図3 ロシアにおけるインフレ率 (%)

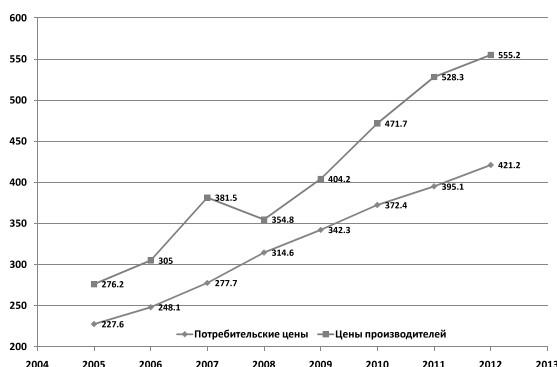
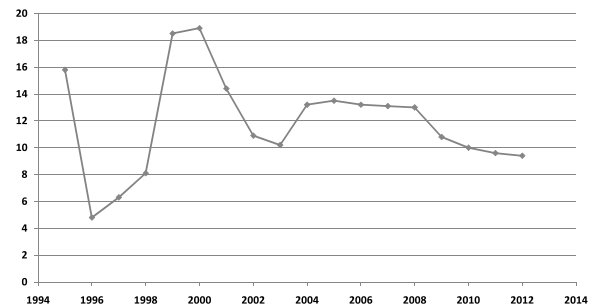


図2 ロシアにおける収益率 (%)



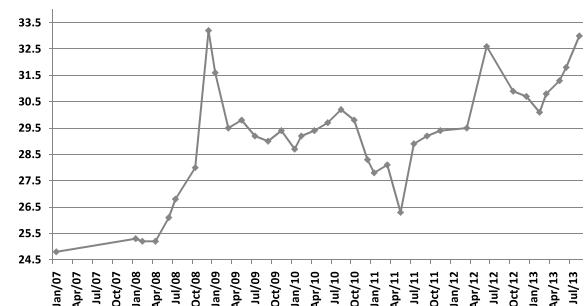
ア中央銀行は近年、インフレのコントロールを非常に重視してきた。ロシア経済発展省も同様である。2005年以降、インフレの上昇ペースが上がり、生産者物価のコストインフレは消費者物価のインフレよりも高く推移した(図3)。しかし、この数字は、経済に起きていることを十分に説明してはいない。

ルーブルの下落とともにロシアの外為市場で現在起きている現象は、石油価格、天然ガス価格が下がっていないことである。これらはロシア経済を支えるべきものだが、実のところ、追加収入を生みだしもせず、ロシア経済の収入の水準を維持している。問題は、ルーブルレートが長期にわたり、中央銀行によって維持されていたことにある。2009年以降、事実上、変化はなかった。経済危機の際の下落はあったが、昨年半ば頃には、総合的なレートは前の水準にあった(図4)。一方、消費者市場のインフレと生産者物価のコストインフレは、数倍に拡大した。この安定したルーブルレートと高いインフレ上昇率の間の違いが、まさに経済の低採算性、経済への投資効率の低さを誘発し、結局、中央銀行はルーブルを緩和し、厳しい管理をやめざるをえなかった。

その結果を今、我々は目の当たりにしている。それは徐々にではあるが明らかなルーブルの切り下げである。

2010~2013年は、石油価格が2000年代初めの水準よりも高かったにもかかわらず、ロシア経済の成長ペースは減速

図4 ルーブルの対ドル為替レート



を続けている。主な原因、懸念材料は二つある。まず、ロシア経済と輸出の構造上の問題であり、低い内需の問題である。その構造を変えるために、ロシアは投資を必要とする。しかし、脆弱で不安定なロシア経済の制度、ルール、低採算性は、この道程の障害である。

もう一つは、ロシア政府の通貨政策と外貨準備政策の合理化問題である。貿易黒字と国際収支の結果により形成されている外貨準備は、すべて国外に持ち出されている。一方ではキャピタルフライトが起き、他方では、しばしばホットマネーのかたちで生産ニーズのための資本輸入が起きる。

ではどうすればよいか。まず、「イベント主導型経済（ロ

シア語の直訳でshowy economy)」をほうふつとさせるようなロシア国内の投資構造の理念を変えなければならないだろう。それは、オリンピックやワールドカップ等の大型プロジェクトのことである。これは政治的には効果があるが、経済的には内需拡大とは関係ない。ロシアでは製造業が弱体化し、これらの投資の大部分は国外に流出している。第二に、民主的な統治形態を併せもつ、効率的で強力な制度・機関を国内に形成することである。これら二つの基本的教訓は陳腐ではあるが、高成長率と高生活水準を目指すあらゆる経済にとって習得する必要がある。それが、今、ロシアの経済発展にとって最も重要なのである。



ロシア極東は取るに足らない地域なのか？

ERINA調査研究部主任研究員
新井洋史

今日は「ロシア極東は取るに足らない地域なのか？」という少し挑発的なタイトルでお話をさせていただく。先ほどのミナキル氏の話が、ロシア経済の抱える問題をあぶり出すような中身だったわけだが、私の話は、そのような問題には目をつぶって、良い所を見るという話になる。統計データを使って話すが、学術的というよりは、どちらかと言えば、皆さんを扇動するような話にしたいと思う。ロシア極東の概要を簡単に紹介した後、極東の産業構造と日ロ貿易の2点に絞って話す。

そもそも極東とは何か。行政区画としての極東連邦管区は、多くの人にとっては、気候が厳しい所で、広大な地域に少ししか人が住んでいない所という理解になると思う。そこから導きだされる結論として、経済的には不利な地域というのが一般的な見方になるだろう。こうした理解は正しい一方、極東すべてに当てはまるかというと、そうではない。ウラジオストクの気温はモスクワとあまり変わらず、ウラジオストク周辺の人口密度は、ロシアの平均よりも大きい。このように極東地域の内部は多様であり、単一として見てはいけない。

プーチン大統領が繰り返し極東地域の重要性を強調し、様々な組織が作られ政策が打ち出されているにもかかわらず、日本でもロシア国内でも極東は軽視され、せいぜい、資源供給地として重要だというくらいの認識である。しかし、果たして極東は単なる資源供給地なのかという点で、

産業構造を見てみると、極東では鉱業の比率が高く、その比率はこの6年間で増加している。この点から、ロシア極東が地下資源供給地であるというのは正しい理解である。

地域別に、GRPが大きいサハリン州、沿海地方、サハ共和国の3つを取り出してみると、サハリン州とサハ共和国は、鉱業の比率が大きい地域である。特にサハリンではサハリンプロジェクトが本格化したことにより、鉱業が大きく伸びている。沿海地方はこれとは異なり、鉱業はほとんどない。2012年では、かなり多様化した産業構造をもっていた。2011年では、建設業の比率が大きく伸びている。これは、APEC会議に向けてインフラ整備が急速に進められたと考えられる（図1）。

その他、ハバロフスク地方は、比較的バランスの取れた産業構造を持っている。カムチャツカ地方は水産業が発展していて、ユダヤ自治州では建設業の比率が高い。これらをまとめると2つのことが言える。1つは、産業構造は、極東の中でも各地域によって大きく異なる。9つの連邦構成主体があり、サハリン州とサハ共和国は、極東と言ったときに思い浮かぶイメージの鉱業が盛んであるが、それ以外の地域では、必ずしもそうとは言えない（図2）。もう1つは、2時点の比較のみではあるが、時系列的な違いも大きい。ある時点の状況を見て、それをもって固定観念で見てはいけないことを示唆している。

次に、日ロ間の貿易を見てみたい。日ロ貿易は今世紀に

図1 主な地域の産業構造

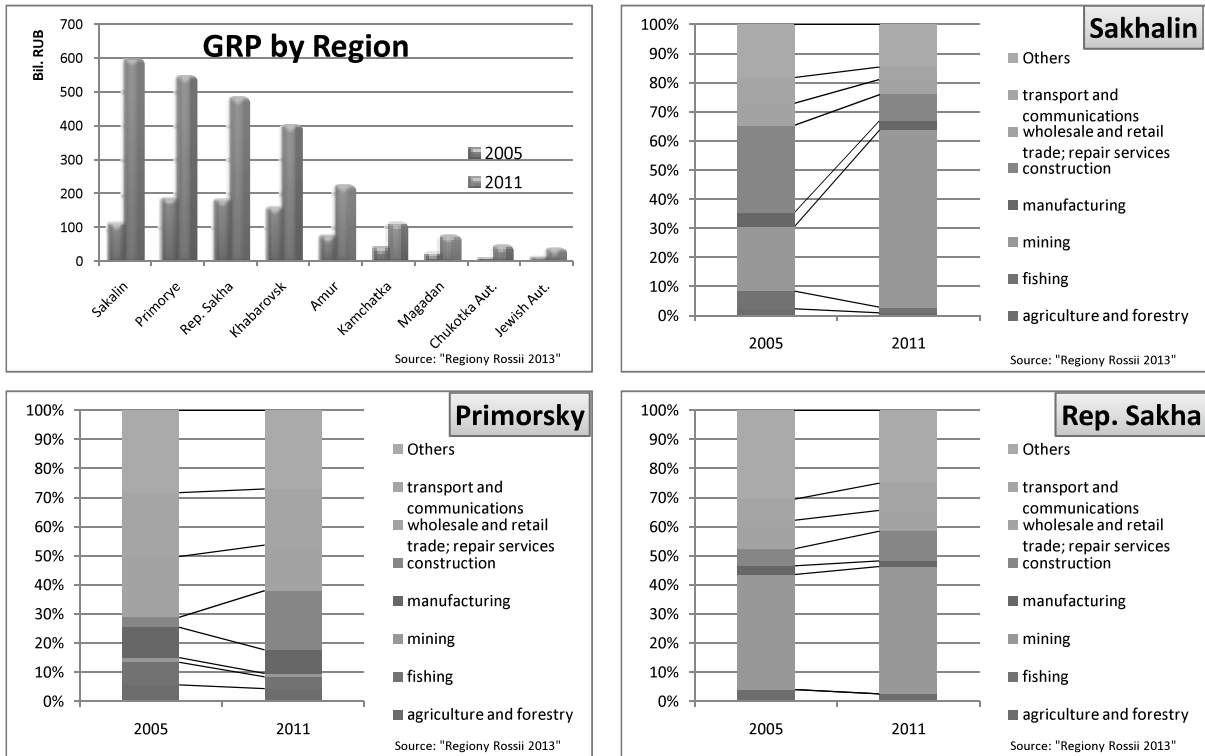
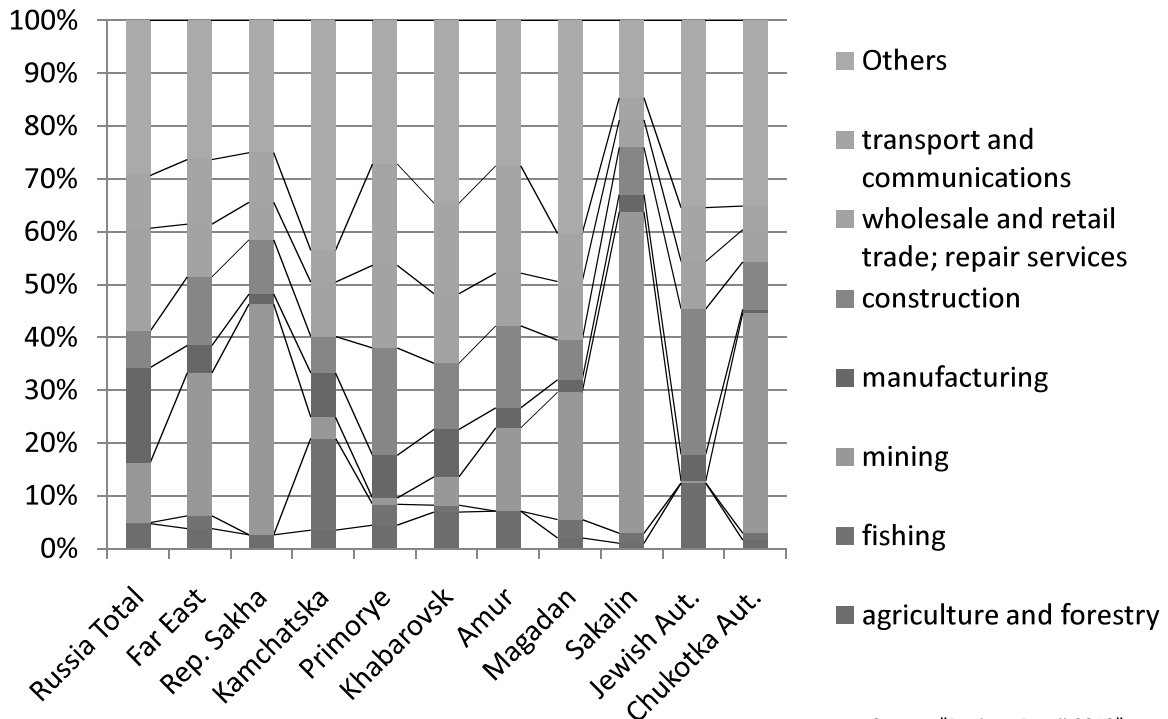


図2 地域別産業構造



Source: "Regiony Rossii 2013"

入って急速に増加してきた。日本からの輸出では自動車を中心とした機械類が大部分を占め、輸入で近年増えているのは、石油・天然ガスなどのエネルギー資源である。

日ロ貿易の中の興味深い特徴をいくつか探してみたい。

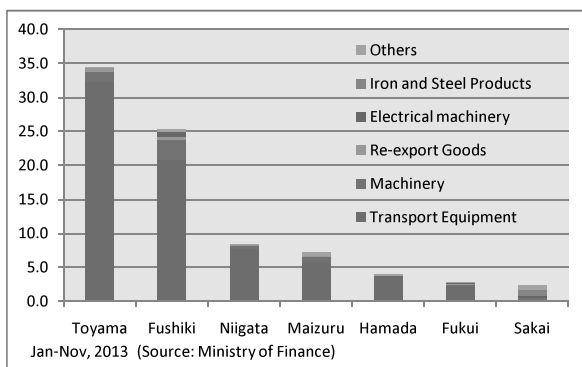
日本からロシアへの中古車輸出は、両国の貿易の中で大きな位置を占めている。2008年のロシアへの中古車輸出は50万台、約30億ドルを超えていた。この年の日本からロシアへの輸出の約2割を、中古車輸出が占めるという状況で

あった。翌年には、世界金融危機やロシアの関税制度の変更等で約10分の1に激減したが、その後は再び増勢に転じて、昨年は約10億ドルとなった。ロシアへの中古車輸出は、日ロ間貿易に大きな意味があるだけでない。日本からの中古車輸出総額のうちロシアは約2割で世界最大のマーケットである。これらの中古車のすべてはロシア極東に向けられている。人口600万人しかいないロシア極東が、日本にとって世界最大の中古車輸出市場となっている。この中古車貿易を支えているのが、住民の収入増である。沿海地方とハバロフスク地方の一人当たりの月収は、800ドル程度まで上がっており、夫婦2人の家計収入は1,600ドルということになる。これはロシア全体とほぼ同じ傾向を示しており、極東住民が貧しいわけではない。

日本側の視点で見ると、ロシア向けの中古車輸出を担っているのは、日本海側の港湾である。同時に、それらの港湾にとっても、ロシア向けの中古車輸出は大きな役割を果たしている。本州の日本海側からロシア向けの輸出の約7割が、中古車輸出である。港別に見ると、伏木富山港が圧倒的なシェアを誇っている。中古車以外では、鳥取県の境港の存在感が大きい。品目のバラエティが豊かであるという特徴がある。その背景の一つとして、境港からウラジオストクに向けて毎週定期的に運行されるフェリーが有効に活かされていることがある（図3）。

おもむつ等を含む衛生用品のロシア向けの輸出は増加傾向にあり、国別では、2013年に中国に次いで2位となっている。金額的には中古車よりも一桁小さいが、ロシア極東向けの品目としては成功した一つであり、極東経由でロシア

図3 日本海側港湾の対口輸出（10億円）



のその他の地域にまで出荷されている。これに対して、農産物はうまくいっていない。日本海側の各地でよく言われることだが、ロシア極東では日本の農産物は高い評価を受けているので、値段が高くて売れると報道されたりしているが、実際には伸び悩んでいる。

以上のように、中古車やおむつの例を考えると、人口600万の地域であっても、極東は大きな潜在力を持っていると言える。他方、何を持って行っても売れる、というわけでもない。私も何が有望か聞かれることがあるが、これなら必ず売れる、というものはなかなかない。

まとめとして、プーチン大統領は極東を重視して、様々な政策を打ち出しているが、人々の受け止め方は少し違っていて、表向きは極東が重要だと言いつつ、実際には取るに足らない地域で、せいぜい資源供給地として重要だという認識である。こうした考えに対して、私は今日2点を話した。1点は、ロシア極東は全体が一様な地域ではなく多様化した産業地域を持つ。極東は資源の利権を漁るような人たちだけが足を踏み入れて、それ以外の人たちは関係ない、という土地ではない。

自然環境は、極東各地で大きく異なり、温かい国に住む日本人が極東は気候が厳しいというのはわかるが、モスクワの人が極東をひと括りにして同じことを言うのは、認識不足である。

人口が600万人であるから市場が小さいと断定することはできない。ロシア極東は日本にとって世界最大の中古車市場で、ピーク時の3分の1ほどに減ったが、毎年10億ドル規模で日本製消費財を輸入するだけの購買力を持つ市場は、その中で中小企業が独自のニッチを見つけるには十分な規模だ。

このほかにも老朽化した産業基盤の更新問題や生活環境改善など、様々な切り口でロシア極東経済の諸様相を捉えることができよう。取り上げるテーマごとに、ビジネスの機会が見つかるはずだ。極東の経済は取るに足らないという先入観で思考停止してはいけない。しかも、そもそもロシア極東は、我々北東アジアの住民にとって、かけがえのない隣人なのである。



ロシア極東におけるインフラ整備と資金調達

株式会社国際協力銀行代表取締役専務取締役
前田 匡史

実務家の観点から、ロシア極東でのインフラ整備と資金調達の現状を中心に、また、背景なり政策的なインプリケーションについて触れてみたい。

プーチン政権の経済の状況について誤解を恐れず単純化して見てみると、彼は原油価格が高騰する時期に政権に就いている。その後、リーマンショック、欧州危機等グローバル経済の不調があったが、2012年第2次プーチン政権になると再び資源価格の高騰があった。プーチン政権はこれらに支えられているということをも、指摘しておきたい。

極東開発重視といわれるが、ロシア極東人口の減少への対応、ということだけでなく、アジア太平洋地域へ世界経済の重心が移動しつつあることに伴い、欧州からアジアへロシアがその政策的重心を移しているということについて話したい。

第1次プーチン政権発足後、彼は最初の訪問地に極東を選び、中国、北朝鮮、日本を訪問した。2000年に上海協力機構が発足、2003年には朝鮮半島6者協議に参加、2007年のAPEC首脳会議においてウラジオストクでのAPEC首脳会議開催の意向を表明、2010年にはアジア欧州会議(ASEM)に加盟、2011年に東アジア首脳会議へ初めて参加、2012年はAPEC首脳会議をウラジオストクで開催した。俗にBRICsの中でも、ロシアはブラジルと並び資源豊かな国であり、資源を商品として市場に出すためのインフラ整備をどうするのが喫緊の課題となっている。

ロシア極東を越えてもう少し広い範囲で、極東を「面」として、いわゆる「環日本海経済圏」がどのようなものであるかを見てみる。

一つは中国との関係である。中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)のうち、海洋に出口をもっているのは遼寧省だけである。ロシア極東で中国と国境を接しているのは沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州であるが、ユダヤ自治州、アムール州は海洋への出口を持たないことを考慮すると、これらは必然的に中国への依存度が高くなる。

ロシア極東は北朝鮮と鉄道で結ばれている。沿海地方最南端のハサン駅から豆満江を渡り、北朝鮮・羅津港まで伸びており、シベリア鉄道と朝鮮縦貫鉄道との連結という計

画が一部にある。ロシアは羅津港まで鉄道軌道を標準軌と広軌の混合軌道に改修し、2011年10月に試験運行を行った。北朝鮮問題はあるが、将来的には韓国・釜山まで相互乗り入れする、という国境を越えたインフラ整備構想が実行段階に入っている。

この他、クロスボーダーのインフラ整備プロジェクトとしては、豆満江開発や物流システム、北朝鮮を経由したロシア-韓国ガスパイプライン敷設プロジェクト、最近では「エナジーブリッジ」と呼ばれるサハリンと日本を結ぶ直流送電線を敷設するといった計画、さらにモンゴルも含めた北東アジア全体をロスが少ない直流送電線網で繋ぐという「アジアスーパーグリッド」まで話題になるようになった。欧州では北アフリカのマグレブまで含めた欧州スーパーグリッドがもう実行段階に入っている。北東アジアでも遅れてはいたものの、ここになって国境を越えたインフラのコンネクティビティ(連結性)を高めていこうという動きが胎動している。環日本海経済圏がひとつの経済圏としての「面」であると捉え、国境を越えたインフラが徐々に形成されつつあると思う。

ロシア極東の人口は現在650万ほどで、この20年で約20%減少している。中国東北3省の約1.1億人、日本の約1.3億人、韓国の約5,000万人、北朝鮮の約2,500万人と比較すると、ロシア極東の「消費地」としての市場のポテンシャルは低いと言わざるをえない。例えばプーチン政権が重視する自動車産業など、これをむしろ「生産地」と位置づけることが考えられる。今までの極東連邦管区の総生産構成を見ると、天然資源採掘が約4分の1を占め、製造業は5.6%に過ぎなかったが、プーチン政権ではこの製造業誘致に力をいれており、ウラジオストクを東の自動車の生産拠点とする構想を描いている。製造拠点を作るためにはインフラ整備が重要であり、道路、鉄道、港湾など物流インフラを伸ばすことも重要な課題になっている。

極東開発プログラムの総投資額は、約10.7兆ルーブル(連邦約3.8兆ルーブル、地方約3,500億ルーブル、民間約6.5兆ルーブル)と試算されている。このプログラムの中で特に重視されているのは輸送インフラであり、5分の1の1.7兆ルーブルが当てられている。このうち連邦予算が1.6兆

ルールであり、連邦全体予算の約半分にあたる。このプログラムは極東バイカル地域の輸送インフラ、電力インフラ等、個別のテーマ毎にまとめた12のサブプログラムで構成されており、さらにこの上に「2018年までの極東・バイカル地域経済社会発展」、「2007～2015年までのクリル諸島の社会経済発展」という2つの目的別連邦プログラムが重なっている。これは、ロシアにとって極東開発がいかに重要かを物語っている。この中では、石油・ガス天然資源を地下から取り出して消費地へ運ぶという輸送インフラが当然、重視されているわけである。

極東開発の推進をどういう体制で行うかということについて、ここでいくつか課題を指摘したい。2012年5月に極東開発省が新たに創設され、「極東・バイカル地域社会経済発展」プログラムの取りまとめを同省が中心になって執り行うということだったが、2013年9月に前ハバロフスク地方知事でもあったイシャエフ大臣が突如解任され、後任には民間コンサルタントの経験もあるガルシカ氏が指名された。プログラムを現実的に推進する能力は十分あると思っている。推進母体として、大統領直結の「東シベリア・極東開発公社」構想もあるが、具体的なことはまだ把握できていない。事業開発の決定権、予算執行権を一元的に確保する組織が必要と思われる。

第2に、プロジェクトの優先順位付けである。プロジェクトリストはセクターが多岐にわたっている。電力、鉄道・港湾・空港・道路等の運輸分野、資源分野、製造業・農業を含む生産分野、さらに宇宙基地まである中で、どう優先順位をつけていくかが大事ではないかと思われる。また、その際には収益性のみならず社会政策的観点で判断する必要もある。

第3に、国内外からの投資の呼び込みである。輸送インフラ予算のうち6割は民間資金に期待するとのことで、民間が関心を持ちうる、例えば銀行が一旦スクリーニングをして「バンカブル」なキャッシュフローが見込まれるプロジェクトを優先する仕組みが必要である。

第4に、具体的資金調達である。どこの国でも「官民パートナーシップ (PPP)」を重視すると言うが、実際に仕事をしているとこれは「同床異夢」のように、捉え方がまちまちといった感がある。例えば、世界銀行やアジア開発銀行からのマルチ資金や2国間援助資金が付かなかったプロジェクトをPPPに振り分けるという、どちらかという発想が逆になっているケースもある。根本はポテンシャルティとして収益性・キャッシュフローが見込まれる案件でなければならないので、PPPを具体化させるのはそう簡単でないことを申し上げたい。

JBICでは、新興国との政策対話という形で、PPPについて具体的にどのような形で政府が活動すればよいか相手国のキャパシティビルディングを行っている。つまり、政府が資金を出すだけでなく、民間資金が活用しやすくなるための制度、一定の保証をしたり保証のメカニズムを入れるなどについて、一般論だけでなく、個別プロジェクトを中心に何をすべきかを相手国政府当局に認識してもらう必要があると考えている。

今日ここに来る前に総理大臣官邸で総理秘書官の方々と話した際、何度か行われた日ロ首脳会談によって首脳間のフレンドシップが高まっており、日ロ協力における好機と見えるにもかかわらず、その機運を盛り上げるようなプロジェクト、例えばプーチン大統領が進める極東開発を後押しするようなものが実行されていなことが危惧されていた。安倍総理がソチオリンピック開会式に出席されるようだが、その時には先方へ何か具体的進展の方向性を見せたいということだと思う。安倍トップ外交は日ロ協力のよい動機づけになっているのだが、具体的プロジェクトを推進する体制をつくる必要がある、ということでJBICとロシア開発対外経済銀行 (VEB)、ロシア直接投資基金 (RDIF) との間にできた「日ロ投資プラットフォーム」、および極東バイカル地域開発基金 (FEDF) との「極東・バイカルインフラ開発パートナーシップ」への期待を痛切に感じた。

RDIFはロシア政府がVEBを通じて100%出資して設立した基金であり、ロシアに対して外国機関と共同投資するのが目的となっている。最初に作ったのが、中国政府系ファンドである中国投資有限公司 (CIC) とRDIFが共同で直接投資を行うための「ロ中共同ファンド」である。しかし、インフラへの投資・融資を専門とする我々から見ると、設立間もない基金が第三者の資金を預かって投資する責任投資家になることは、やや常識的ではない。中国とのファンドも実際あまり実績が上がっていなかったこともあり、日ロ投資プラットフォームは少し異なった仕組みにすることとした。RDIFとJBICが共同出資するというのも一つの柱であるが、親会社であるVEBとJBICが融資も行う仕組みを作った。案件は3者が持ちだして個別プロジェクトリストを作成し、よりバンカブルな案件形成を目指して、合計約10億ドルを目途とする。また、民間金融機関の協調融資も期待している。

JBICはFEDFとも同じような基金を作った。この2つの違いは何かといえば、RDIFの期待収益率は18%である。民間のインフラ向けインベストメントファンドは20%を超えるのが普通であるので、これとはやや低めとなっている。

RDIFの場合、新規案件（グリーンフィールド）だけでなく、既存の案件（ブラウンフィールド）も含め、様々なポートフォリオを織り交ぜて投資していくのが中心である。一方、FEDFの場合は極東に限定した新規の投資を行うということではないかと思っている。安倍総理のソチ訪問の際には、両方の進展方法についての途中進捗を話したいとのことであった。

ロシア極東開発は、ロシア側が極東・アジア太平洋側に目を向けたということ为契机に、政府としてインフラ整備の資金を出してそこから税収を上げるだけ、という発想だ



日ロ地域間経済交流

ロシア外国貿易銀行ハバロフスク支店長
エフゲニー・オルロフ

2014年1月23日のダボス会議の会期中に、ロシア極東開発をテーマとするビジネスランチ「ロシア東方特急“シベリア”」が開催された。これは各国の官民の関心や、投資ポテンシャルの大きさを物語っている。

ロシア極東地域（極東連邦管区、ザバイカル地方、ブリヤート共和国、イルクーツク州）は人口約1,100万人を擁し、経済、自然、メンタリティーを共有する地域である。また、豊かな鉱物資源はこの地域の発展に寄与するものである。

環日本海地域は国際貿易において重要度が増している。日本はロシアの主なビジネスパートナーであり、貿易高の第3位を占めている。極東地域においても同様に、両国の貿易量は増加している。しかし、ロシア極東への日本の投資の減少が問題になっている。

日ロ共同プロジェクトへの投資プラットフォームが構築されてきている。この枠内で、日ロ協力および国際貿易の発展のために、ロシアでは国家レベル・極東地域レベル・地方レベルにおいてそれぞれ組織が設立されている。

ロシア極東開発省では2013年内にいくつかの組織的改革が行われ、現在ではモスクワ、ウラジオストク、ハバロフスクにその代表部がある。新体制は北東アジア地域の国々との連携を視野に、市場の開発を目指している。また、極東バイカル地域開発基金も2013年4月に新たなロシア極東開発指針を打ち出した。ロシア政府は2014年7月までに、極東のどの地域を輸出産業発展のネットワークに組み込む

となかなか難しい。インフラを整備すると様々な波及がある。鉄道を作れば沿線の地価が上昇するとか、製造業誘致によって税収が見込めるとか、付随的な税収効果を計測し、むしろインフラ自体から収益をあまり得ようと思わないことがロシア極東でのPPPを成功させるポイントではないかと思っている。

ロシア極東という、市場としては大きくない地域だけを見るのではなく、北東アジアを一つの経済圏としてとらえ「面的にみる」ことが、結果的には北東アジア地域の安定にも繋がるのではないかと思っている。

かを決定しなければならない。

最近設立された日ロ地域間ビジネス推進協議会の活動は、好意的にとらえることが出来よう。同協議会の主目的は両国の中小企業の投資協力促進である。ビジネスミッションの交流が継続されており、2月に行われるロシア建築関係の専門家の日本での技術交流は、この協議会活動の一環である。

成功裏に行われた日ロ協力プロジェクトとしてここに紹介したいのは、今後の共同プロジェクトの基礎ともなるものである。国際協力銀行(JBIC)のシュレメチエボ空港ターミナル3建設プロジェクトへの参画（13年間で1億7,500万ドル）である。これはすでに実施済みで、日本のビジネスマンはすでに同施設で高いサービスを受けられるはずである。また現在、ハバロフスク空港開発プロジェクトも進んでいる。このように実際のプロジェクトを積み重ねることが有効であり、経験を活かして今後協力を発展させていきたい。

今日の発表で、日本からロシア極東へ紙おむつの輸出が増加しているという話があった。これは日ロ貿易の依然として高いポテンシャルを物語るものだと思う。今後、ロシア極東市場への投資の魅力は、日本の投資家やその他外国投資家にとって高まるはずである。そして、このような両国間の協力を促進する機関の機能強化がロシア国内の国家レベル、地域レベルで行われているのである。



拡大する日ロ経済関係と地域間経済交流の活性化に向けて

ERINA経済交流部部長代理
酒見健之

Think & Do TankとしてのERINAのDoの方の立場から報告する。

まず、ロシアと日本の経済関係、特に貿易の推移について述べる。日ロ間の貿易取引額は2013年1～11月、輸出入往復で315億ドルに達し、通年では史上最大であった2012年の334億ドルに匹敵あるいはそれを凌駕する勢いにある。ソ連邦崩壊翌年の1992年は34億ドルなので、約10倍増加と、桁が違うレベルに達したといえる。リーマンショック後の2009年は大きく減少したが、近年は常に増加傾向をたどっており、今後もLNGの輸入量増大などにより、さらに安定した伸びが期待される。一方、2012年の日中貿易の輸出入総額は3,337億ドルで、日ロ貿易の約10倍の規模がある。海を隔てて国境を接している国々の中では、ロシアとの貿易額はまだまだ小さいとも言えるが、逆を言えばそれだけ今後のポテンシャルは大きいということになる。

こうした状況の下で2013年4月、日ロ首脳会談が実施された。この首脳会談の場で交わされた日ロ共同声明は、日ロ経済関係を官民合同でさらに広汎に推進するための起爆剤的役割を担ったと言える。これを契機に民間企業のロシア市場に対する関心と参入意欲がさらに高まり、地方においても特にロシア極東との経済交流に対し改めて関心が高まっている。

プーチン大統領再任後のロシアでは極東重視の方針が明確に打ち出されており、2012年9月8、9日にウラジオストクで開催されたAPEC首脳会談はもとより、2013年6月のサンクトペテルブルグ経済フォーラム等において、極東対策が必ず議論されている。2013年8月末から9月に極東関連の首脳人事の刷新が行われこともご承知の通りであり、40歳前後の若手が登用された。2013年12月12日の恒例の大統領年次教書においても、極東政策が大統領の口から改めて繰り返し打ち出されている。ロシアの大統領年次教書は単なる施政方針演説ではなく、その内容は政府に対する具体的な指示として書面で傳達される。これを受けて、年明け以降、ロシア政府において極東における先進的社会経済発展特区の設置場所や税制優遇措置等に関する新法案の検討作業が急ピッチで始まっており、今年夏頃には具体的な方針が打ち出される予定になっている。こうした一連

の動きは、ロシアの極東重視政策が決して一過性のものではないことを物語っている。余談になるが、年次行事である大統領の国民に対する年末の挨拶も、2013年末はクレムリン宮殿からではなくハバロフスク市において行われており、これは異例なことである。

こうした状況は、ロシア向けビジネスを拡大させる絶好のタイミングにきていることを示唆している。ERINA経済交流部ではこうした時代の流れに対応し、ロシアとの地域間ビジネス交流の活性化を目指し活動している。そのためのツールの一つとして、ロシア側と共同で「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を立ち上げ、その枠組みで活動を継続している。2013年にはこの枠組みで初めてロシア極東からビジネス訪日団10名を新潟に受け入れ、さらに本年3月には日本側からミッションを派遣すべく準備を進めている。

次の問題は、この「協議会」を今後いかに活用するか、何が課題ということである。我々としては、その方向は3点に集約できると考えている。最初は、従来のように日ロ双方のビジネス上の関心事項を伝達しあうだけではなく、実商売は実を結ばない、より突っ込んだ「マーケティング」ともいえる活動をやっていかねばならない、先方に関心があっても商量の小さなもの、実現に時間を要するものはやらないなど、思い切った取捨選択をするとか、経済交流のプレーヤーは飽くまで企業であってその方々の実際の関心に根ざしたものでなければならない、といったことである。商品の売り方も製造者と需要家という一対一の形ではなく、ディーラーや代理店を指定してロシア人に売ってもらうといったアプローチも必要だ。チャンスがあるならば対象地域を必ずしも極東に限定しなくてもよいと考える。

次に、「横の連携」について、ロシアとの「地域間経済交流」とは何かという原点ともいべき問題に立ち返ってみたい。ご承知の通り、日本とロシアの都市・地方間には様々な姉妹都市の関係があり、その現状は表1の通りで、現在44の提携関係があり、内32がロシアの極東連邦管区内の地方・都市との提携である。最も古いものは50年以上前の1961年に提携したナホトカ市と舞鶴市の関係で、こうした都市間の提携関係の枠組みで経済交流が模索・推進されてきたことが源流と思われる。

表1 ロシア連邦管区別の日本との姉妹都市

連邦管区	姉妹都市数	姉妹都市関係
中欧連邦管区	1	東京都（モスクワ市）
北西連邦管区	3	大阪市（サンクトペテルブルク市）、京都府（レニングラード州）、洲本市（サンクトペテルブルク市クロンシュタット地区）
南部連邦管区	1	広島市（ボルゴラード市）
北カフカス連邦管区	0	
沿ボルガ連邦管区	0	
ウラル連邦管区	0	
シベリア連邦管区	7	
イルクーツク州	(4)	酒田市（ジェレズノゴルスク・イリムスキー市）、金沢市（イルクーツク市）、七尾市（ブラーツク市）、能美市（シェレホフ市）
ノボシビルスク州	(1)	札幌市（ノボシビルスク市）
ブリヤート共和国	(2)	山形市（ウラン・ウデ市）、留萌市（ウラン・ウデ市）
極東連邦管区	32	
沿海地方	(11)	函館市（ウラジオストク市）、小樽市（ナホトカ市）、秋田市（ウラジオストク市）、新潟市（ウラジオストク市）、敦賀市（ナホトカ市）、舞鶴市（ナホトカ市）、富山県（沿海地方）、大阪府（沿海地方）、島根県（沿海地方）、秋田県（沿海地方）、鳥取県（沿海地方）
ハバロフスク地方	(5)	石狩市（ワニノ市）、新潟市（ハバロフスク市）、加茂市（コムソモリスク・ナ・アムレ市）、青森県（ハバロフスク地方）、兵庫県（ハバロフスク地方）
サハリン州	(14)	函館市（ユジノサハリンスク市）、旭川市（ユジノサハリンスク市）、釧路市（ホルムスク市）、北見市（ボロナイスク市）、稚内市（ネベリスク市）、稚内市（コルサコフ市）、稚内市（ユジノサハリンスク市）、紋別市（コルサコフ市）、名寄市（ドリンスク市）、根室市（セベロ・クリリスク市）、天塩市（トマリ市）、猿払市（オジョルスキー市）、庄内町（コルサコフ市）、北海道（サハリン州）
ユダヤ自治州	(1)	新潟市（ビロビジャン市）
サハ共和国	(1)	村山市（ヤクーツク市）

(出所) 自治体国際化協会の資料に基づきERINAにて作成

これは非常に尊重すべき貴重な歴史だが、他方、現在の開かれたロシアにおいては非常に偏った現象という見方もできる。ロシア自身が極東重視を鮮明に打ち出している現在、こういう交流の歴史を活用することは重要だが、一方でロシア側（極東連邦管区以外の地域も含む）に対し日本の地方の全体像なり各地方の特徴なりがきちんと伝わっているのか、という疑問が残る。各自治体が個別に小規模で類似の活動を行っても独自のメリットを発揮できず、不要な過当競争的状况を生み出しているのではないかとも思う。沿ボルガ連邦管区のニジェゴロド州との交流を開始している宮城県のように、新たな動きを展開している自治体の事例も既にある。こういう観点から、ERINAでは出捐自治体や「協議会」に加入いただいている団体等と連携し、共同活動の可能性を追求していきたいと考えている。

日本政府の対口協力枠組みとしては、「貿易経済に関する日露政府間委員会」（外務省）、「日露交流促進官民連絡会議」（経済産業省・首相官邸）、「日露都市環境協議会」（国土交通省）などがある。ERINAが立ち上げた「協議会」も含め、「地域間経済交流」というテーマでも政府レベルの対口協力スキームに組み入れ、ロシア政府及びロシア各地域における日本の地方に対する関心喚起を行っていただきたい。また、「日露共同声明」の中で合意されている「官民パートナーシップ協議」などに参加させていただきたい

と思う。

最後に、日ロの人的交流はまだまだ低いレベルにある。2013年、日本への訪日外客数は初めて1,000万人の大台を突破したが、その内、来日したロシア人はわずか6万人であった。日本からロシアに入国した日本人の数は2012年で8万人台であり、2012年10月時点における在ロ邦人数はわずか約2,500人であった（2013年の在日ロシア人数は約7,400人）。こうした数字の背景には様々な理由があると思うが、日ロ間の人の往来を増やすことがまずは最大の課題の一つであり、経済交流も同様だと思われる。また、「日本人のロシアに対する親近感」が肯定的に変化し始めている（表2）ことは、この問題を解決していく上で大きな要因とも言え、今こそビジネス・チャンスであると捉える所以の一つでもある。

表2 日本人のロシアに対する親近感 (%)

	親しみを 感じる	親しみを 感じない	分からない
2009年	15.4	79.6	5
2010年	14	82.4	3.6
2011年	13.4	82.9	3.7
2012年	19.5	76.5	4
2013年	22.5	74.8	2.7

(出所) 内閣府「外交に関する世論調査」年次アンケート